

「教育とごみ処理」－今年の葉山町政の課題－

進む高齢化と人口減少、国際競争力を失った日本企業、先進国ダントツの財政赤字、温暖化による気象災害の頻発・激甚化、いつ起きてもおかしくない巨大地震、そして新型コロナウイルスによる生活と医療と経済の疲弊。こうした状況下、葉山町は中学校給食センターの整備や老朽化が進む公共施設への対応など山積する課題を前に何を優先しどう取り組んだらいいか、難しい舵取りが求められています。

昨年の第4回定例会で一般質問した「GIGAスクール構想」と「生ごみの資源化施設」について報告します。

《GIGAスクール構想について》

この「GIGAスクール構想」は、2019年12月に国の経済財政諮問会議の「安心と成長の未来を拓く経済総合対策」が閣議決定され、これを受けて文科省が打ち出した事業で、子供の思考力や個々の人間としての成長を願って発想された事業では必ずしもないという側面を持っています。



しかし、ICTを活用した教育のメリットもありますし、またAI化の時代、対応の遅れがわが国の経済延いては国民の生活を損いかねないというのが現実でもあります。

ICTの活用については、教育現場での格差、児童生徒の家庭環境の格差、さらには自治体間の取り組みの格差等が存在します。周到に進めないと、それぞれの場で格差が拡大することが心配です。学校の教育現場に対する支援、子供の家庭への支援が極めて大事です。さらには対面教育の優れた面を損なうようなことがあってはなりません。

現時点で、葉山町のICT教育は他自治体に引けを取らない状況という教育長の答弁でしたが、町の一人ひとりの子供の成長にとっても、そして他自治体との差別化においても、スタートしたばかりの今年こそ、しっかりと取り組むべき勝負の年と覚悟すべきです。経費の面では、クリーンセンター再整備事業や中学校給食センター整備事業に比べて、はるかに少ない経費で効果を上げることができるはずで

産業のない葉山町にとって、人口減少時代を迎えて、最優先に取り組んで欲しい課題です。

《生ごみの資源化施設について》

葉山町はクリーンセンター再整備事業を進めており、この1月21日には公募型プロポーザルに応募した共和化工株式会社と仮契約を締結しました。2月の町議会第1回定例会で議決されれば、事業が動き出します。

この事業には、町の燃やすごみの54% (2016年度調査) を占める生ごみを堆肥化する施設の建設計画が含まれており、この計画については議会でも様々な議論がされてきました。

いろいろ懸念される問題を含んだ事業ですが、なかでも、現行の週2回収集体制のもと、生ごみと可燃ごみをそれぞれ週1回とするとしていますが、このことによる分別・保管のための町民の負担増に対して、町民の理解協力が得られるのか、さらには環境衛生上支障が出ないのかという問題、処理日量10トンとする施設規模が過大ではないかという問題については納得のいく説明を求めたいと思います。回収回数を増やすことは経費増につながります。

また、従来から進めているキエーロやコンポスターによる各家庭での生ごみ減量化政策との二重性をどう整理するのもかも施設規模に関係するだけに看過できない問題です。

地球環境を考えれば、生ごみの資源化は時代の要請ですが、高齢化や人口減少で税収減が懸念される中、持続可能な町行政にとって経費の問題は重要です。予算審議の中で、議論を深めていきたいと思えます。♻️

持続可能なまち葉山のまちづくりのために ～ブランド化と地域で回る経済の構築～

急速に進行しつつある高齢化と、今後急速に進むであろう人口減少。持続可能な葉山町にするためには、葉山で生活する人、事業を行う人がいなくてはなりません。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2065年のわが国の人口は中位推計で現在の約70%、8,800万人ほどになります。

葉山町の人口は「葉山町人口ビジョン」によれば、2060年には約25,000人になるという推計になっています。これといった産業のない葉山町は、人口減少が高齢化と相まって町民税の減収に直結します。

葉山町の人口は、現在はほぼ横ばいの状態を維持しています。一見動きが無いように見えますが、実は年齢階級別に見ると特徴のある転出入の動きが見られます。10代後半から20代にかけての若い人たちの転出を、10歳未満の子供さんと30代の親からなる若い家族の転入が埋め合わせているのです。子供さんをのびのび育てたいという若いお父さんお母さんの思いにそえる環境を葉山の町は備えているということでしょうか。

「葉山町人口ビジョン」によれば、葉山町の「昼夜間人口比率」は75%です。町民の4人に1人は、日中は町外に通勤・通学しています。事業所の多い大都市に近接する町としては致し方ないことです。

また、葉山町の「1人当たり小売り販売額」は48.2万円（平成24年／以下同じ）です。これは、横浜の85.8万円、横須賀の73.1万円、逗子の57.4万円と比べて大変少ない金額です。商工業者が限られている葉山町としてはやむを得ない面がありますが、町民ができるだけ町内で支出する環境を整えることが大事です。

そこで、葉山町のブランド化とより地域で回る経済に向けた1つの提案です。

若いお父さんお母さんが安心して働き、子育てができる「保育と学校教育が充実したまち」というブランド力で若い家族の転入を増やす。そして、できるだけ町内で用が足りるように、町内の商工業者、地域の金融機関・公共交通機関、町民そして行政が一体となって地域内でお金が回る経済を構築するのです。こうした試みは支え合いの地域づくり、福祉のまちづくりにも通じるはずで

また、地産地消・地消地産や流通・移動のコスト軽減につながり、地球の環境・資源にも良い効果が期待できます。

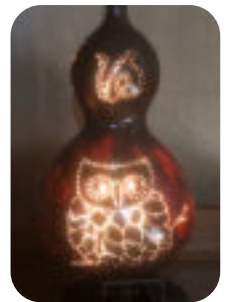
皆さんは如何お考えでしょうか？



オミクロン対策は早期発見早期治療で

コロナ感染者が急増しています。感染力が強いオミクロン株には、身近で受けられる無料のPCR検査による早期発見と経口治療薬の早期服用こそが鍵。そして、何よりも3回目のワクチンの早期接種。

それにしても、わが国の危機管理は大丈夫か。大地震や食糧不足も心配だ。徹底的に点検し改革しないと、私たちの生活の根幹が崩れかねない。🍷



中村かずお プロフィール

葉山町議会議員 1942年生まれ 横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事 元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長 現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先：〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925
Email : 170202kn@ozzio.jp URL : <https://www.nakamurakazuo.com/>

立憲民主党

